182億8,584万8千円

その他 10億7,291万9千円 5.9% 人件費 24億5,343万6千円 補助費等 13.4% 22億5,996万1千円 12.3% 義務的経費 その他の経費 72億5.354万6千円 79億9,332万3千円 39.7% 43.7% 33億2,538万1千円 投資的経費 物件費 30億3,897万9千円 46億6,044万3千円 25.59 16.6% 公債費 14億7 72万9千円 普通建設事業費 30億3,897万9千円

※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

特別会計

特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

予算

予算額(対前年度比)

36億3,615万1千円

27億2,574万3千円

5億5,575万4千円

20万8千円

(99.9%減)

(2.1%減)

(3.0%增)

(0.2%增)

般会計

◆性質別経費

人件費や扶助費など義務的経費は

72 億 5, 9千円(前年度比 した。 5千円増)を計上しました。 物件費、 億 4, 投資的経費は、 354万6千円(前年度比 822万円増)を計上しま 1億8, 30 億 3, 5 金などそ 897万 6 万

の他の経費は、

79 億 9,

332万

千円増)を計上しまし 千円(前年度比9億3, 特別会計の主な業務内容 土地取得特別会計

町の事業で使う土地を事業実施に

健康診査などの事業を行 先行して取得するための会計で、 に土地の管理を行 国民健康保険特別会計 74歳までの農業従事者・ 退職者などの保険給付や、 7 ます 11 ・ます 営業 特定 主

万8 健康保険税や県からの支出金などで 主な財源は、

加

入者が納

めた国民

介護保険特別会計

る介護保険料や支払基金交付 付などを行います。 主な財源は、 高齢者の介護に関す 40歳以上の る サ 人が納め -ビス給 金

療広域連合へ 医療給付を行う この他にも 納付 健康保持増進事業な 熊本県後期高齢者医 します

75歳以上の

が納めた保険料

後期高齢者医療特別会計

・県からの支出金などです

どを行 ・ます

用語の説明

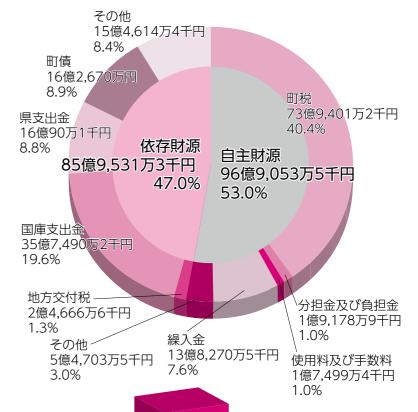
●自主財源 町が自主的に調達できる財源。自主財源が多い ほど町の行政活動の自主性と安定性が高い。町税や財産収 入など。

- ●依存財源 町が他の支援などにより調達する財源。国や県 から交付される補助金や町債など。
- ●地方交付税 全国的に一定の行政水準を確保するために国 から交付されるお金。
- ●国・県支出金 国や県が事業費の一部を負担したり、補助 したりするお金。
- 町が施設の整備を行う場合などの財源として借り入

れるお金。

- ●繰入金 ほかの会計や基金(町の貯金)などから受け入れる お金。
- ●義務的経費 支出が義務づけられていて、任意に減らせな いお金(人件費、扶助費、公債費)。
- ●投資的経費 施設や道路など将来に残るものを造るために 支出されるお金。
- ●扶助費 社会保障制度の一環として、各種の法令(障害者 総合支援法、児童福祉法など)に基づき支出されるお金。
- ●繰出金 ほかの会計へ支出されるお金。

182億8,584万8千円



令和5年度当初予算

一般会計 182億8,584万8千円(7.4%増) 特別会計 69億1,785万6千円(3.7%減) 下水道事業会計 24億7,104万1千円(26.3%減)

年度比

11億3, 96 億 9.

46万5千円増)

等の増により増加する見込みです。

と見込みました。

町税は個人町民税、

法人町民税及

90万円減の1億2,

6 7

0万円を

また、

町債は、

前年度から3,

5

583万3千円増)と見込みました。

歳入全体の47

0%となる依存財

んでいます。 財政対策債は2,

30万円と見込

源不足を補うために借り入れる臨時 から交付されるべき地方交付税の財 び固定資産税の増加により73億9.

借り

入れる予定です。

このうち、

玉

0

1万2千円(前年度比2億8,

源は、

053万5千円(前

一般会計

歳入

自主財源

歳入全体の

()

%となる自主財

と見込みま

各種交付金は、

地方消費税交付

年 源

は、

85 億 9,

3

万3千円(前

度比.

· 億 3, した。

3

8万8千

·円増)

総額 276億7,474万5千円(0.4%増)

※下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計金額を表しています。

個人町民税 25億2,481万2千円 34.1% 法人町民税 5億7,684万3千円 7.8% 固定資産税(土地・家屋など) 26億8,304万1千円 36.3% 固定資産税(償却資産) 11億4,239万8千円 15.5% 町たばこ税 3億1,358万3千円 4.2% 軽白動車税 1億5,333万5千円 2.1%

歳入全体の40.4%を占める町税の内訳

※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない 場合があります。



1億2,629万2千円 17億3,797万7千円 9.5% ▶民生費 68億3,639万4千円 37.4%

衛生費 13億8,499万5千円 ▶7.6% 農林水産業費 4億368万1千円 ▶商工費

1億6,143万円 0.9% ▶土木費 29億8,741万5千円 16.3%

5億3,245万4千円 2.9%

▶教育費 26億323万4千円 14.2%

公債費 14億7,472万9千円 ▶ 8.1% 労働費他 3,724万7千円 ▶ 0.2%

※端数調整のため構成比の内訳と合計が

合わない場合があります。 下水道事業会計予算

下水道事業(公共下水道事業と農業集落排水事業)は、 「地方公営企業法」を適用(財務規定等) した会計処理 を行っています。

- ◆公営企業会計は、収益的収支と資本的収支に分けて 会計処理を行います。
- ◆収益的収支は、下水道事業を運営するための経営活 動に要する経費とそのための財源です。
- ◆資本的収支は、下水道施設の建設や改良などに要す る経費とそのための財源です。
 - ⑧ 下水道課 業務係 ☎(232)2164

◆民生費(前年度比2・9%増) する経費を計上しています。 運営や議会広報など議会の活動に要

目的別経費の内容

◆議会費(前年度比フ・

9%減)

必要な経費を計上しています。衛生的な生活環境を保持するためにやごみ処理の費用など町民が健康で

る経費、

防火水槽や消防水利な

議員の報酬や費用弁償、

委員会の

◆農林水産業費

統計調査や選挙費など区分できな 費など通常必要とされる経費、 ◆総務費(前年度比2・9%増) 全般的な管理事務、

などに必要な経費を計上しています。

商工費(前年度比42・3%増)

商工業の振興や企業誘致、

観光業などに必要な経費振興や企業誘致、工業団

業の振興、

農業土木や農業構造改善

農業委員会運営や農業・畜産・

(前年度比3・

8%減)

経費を計上しています。 財政・財務に要する経費のほか人件 企画調整事務 また、

を計上して、知

います。

◆土木費(前年度比2・4%増) しています。 道路や公園、

画整理事業などに必要な経費を計上持管理に要する経費のほか、土地区 町営住宅の整備や維

保障するのに必要な経費を計上して 活と安定した社会生活を営むことを

など町民の一人一人が一定水準の生

社会福祉や高齢者福祉、

児童福祉

◆衛生費(前年度比3・2%増)

消防署の運営を行う菊池広域連合

の消防負担金や町の消防団運営に

各種健診事業や子ども医療、

清掃

◆消防費(前年度比4・9%減)

上して ています。町債残高は、令和5年度よび利子支払に必要な経費を計上し町の借金である町債の返済元金お ◆労働費(前年度比4・ なる見込みです。 末で186億8, ◆公債費(前年度比6・ しています。 ほか図書館運営に必要な経費を計上 社会教育、 ◆教育費(前年度比19・7%増) どの消防施設整備に必要な経費を計 ム(西部町民センター内)」や 労働者のための 教育委員会の運営や小・中学校、 います。 体育振興にかかる経費の 8 2%増) 4 % 減)

婦人の家(三里木町民センター す。の運営に必要な経費を計上して 「勤労青少年ホ 1万6千円と 「働く ζJ 内)

	収益的収支	資本的収支	
事業収益	14億5,360万6千円	資本的収入	7億140万8千円
事業費用	13億5,943万5千円	資本的 支出	11億1,160万6千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金(収益的収支の事業費 用のうち現金の支出を必要としない減価償却費などの費用)など で補填します。

令和5年度の主な事業

議会運営費	1億2,629万円
総務費	
自治会関係事業	5,757万円
地区公民館耐震化事業	2,113万円
生活・安全対策事業	1,345万円
ふるさと寄附金事業	1億2,933万円
地域公共交通事業(町内巡回バス等)	3,830万円
電子計算システムの運用管理	1億9,209万円
熊本県知事選挙費	1,441万円
町議会議員一般選挙費	3,139万円
総務関連町民センター等施設運営	9,175万円

議会費

民生費	
障害者福祉費(総合支援費他)	14億4,621万円
高齢者福祉費	2,798万円
子ども総合相談事業	757万円
放課後児童健全育成事業	1億8,069万円
放課後児童クラブ施設整備事業	1億8,402万円
児童手当	8億8,467万円
保育所運営費(公立2園)	2億5,455万円
私立保育所保育委託料	14億924万円
認定こども園運営給付費	3億8,922万円
小規模保育所等運営給付費	1億7,931万円
国民健康保険特別会計繰出金	2億6,092万円
介護保険特別会計繰出金	4億1,521万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	1億1,931万円
県後期高齢者医療広域連合負担金	3億5,002万円
副食費無償化事業	1,223万円

衛生費	
子ども医療費助成(高3まで)	2億6,640万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,593万円
予防接種事業(インフルエンザ他)	2億722万円
各種健康診査事業	7,694万円
むし歯予防対策事業	769万円
きくよう健康倶楽部事業	2,104万円
新型コロナワクチン接種体制確保事業	1,400万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処理)	2億5,735万円
菊池広域連合負担金(し尿処理費)	1,830万円
菊池広域連合負担金(火葬場費)	1,866万円
ごみ収集運搬業務委託料等	1億2,549万円
リサイクル奨励金等 他3補助事業	850万円
太陽熱温水器、雨水浸透桝他 設置補助事業	142万円

	労働費	
勤労青少年ホーム、	働く婦人の家運営費	369万円

農林水産業費	
農業振興費	2,973万円
畜産振興費	1,045万円
土地改良事業(水路の整備など)	9,588万円
下水道事業(農業集落排水)への補助	2,984万円
森林整備事業(町有林管理など)	1,123万円
次世代人材投資事業	375万円
地域おこし協力隊事業	960万円
多面的機能支払交付金事業	8,444万円
総合交流ターミナル施設管理事業	4,083万円

商工費	
商工振興費	6,105万円
企業誘致対策事業	8,334万円
観光費	352万円

土木費	
道路等の新設改良	14億5,900万円
道路等の維持管理	2億8,399万円
(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業	3億6,915万円
公園の維持管理	2億718万円
南陽杉並木公園拡張整備事業	2億910万円
打営住宅の維持管理	2,208万円
下水道事業(公共分)への負担など	2億3,638万円

消防費	
菊池広域連合負担金(消防費)	3億9,497万円
非常備消防費(消防団員関係費など)	5,334万円
消防施設費	4,440万円
防災管理費	3,767万円
光の森防災広場管理費	860万円

教育費	
中学生海外派遣事業	561万円
小中学校教育機器借上(ネットワーク、電子黒板、タブレット端末等)	1億2,181万円
小中学校各種非常勤講師等活用	1億464万円
私立幼稚園費	7,616万円
武蔵ヶ丘小学校給食室改築事業	1,682万円
武蔵ヶ丘北小学校校舎・給食室新築事業	6億5,718万円
武蔵ヶ丘北小学校大規模改修・長寿命化事業	2,567万円
生涯学習の推進(施設の運営含む)	1億7,234万円
図書館の運営(ホール運営含む)	1億6,814万円
総合体育館運営費	3億843万円
学校給食補助金	5,181万円
私立幼稚園副食費補助金	222万円

	公債費
元金	13億8,409万円
利子	9,064万円

◆特別会計予算内容

保

国民健康保険特別会計	
保険給付費	26億2,845万円
国民健康保険事業費納付金	9億922万円
特定健康診査等事業	2,740万円

	介護保険特別会計	
保険給付費		25億2,146万円
也域支援事業費		1億5,557万円

後期高齢者医療特別会計	
県後期高齢者医療広域連合納付金	5億3,238万円
健康保持増進事業	1,642万円

※分かりやすいように万円単位で記載しています。